

地域計画

策定年月日	令和7年 月 日
更新年月日	( )
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	柴田町 04323
地域名 (地域内農業集落名)	葉坂地区 (葉坂)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	99.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	72.2 ha
② 田の面積	49.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	49.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	6.7 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	31.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.5 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・ほ場整備事業の面工事は終了しており、今後は換地業務等を推進していく。地域内の担い手としては、個人の担い手が数名と1法人となっており、水稲を中心に玉ねぎ等を作付している。農事組合法人は、専業従事者が3名おり、他の従事者も他職種に従事しながらの対応をしている状態である。なお、地権者とは農地の賃貸借関係を維持するとともに、継続契約で耕作し「ほ場の担当制」を継続してそれぞれの責任において管理・保全に努めている。課題としては、農事組合法人の持続的な経営を行うために、後継者の育成が必要となる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・ほ場整備事業が完了した際にはまず、法人を中心に水田を綺麗に耕作管理し、賃貸借された農地の保全管理とこれが生業として成熟するような効率的、生産性の良い低コスト栽培技術の導入により利益を追求し、従事分量配当ができ、省力可能な農機具を導入、新規販売品目の開拓、販路先の掘り起こし等を行える体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・現在の担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、病気や怪我等の事情により営農の継続が困難となった場合には、地域計画の見直しを行い、農地中間管理機構を通じて他の担い手への貸し付けを進めていくことも視野に入れていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	51.5 %	将来の目標とする集積率	58.2 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・原則として農地中間管理機構を通じた賃貸借により、農地の集積・集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・ほ場整備区域外の農地についても、活用可能な農地については作付品目を検討し、土地利用計画を決めたうえで活用する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地区全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
・面工事は令和4年度工事で終了しており、令和5年度から令和6年度で暗渠排水及び低地幹線排水路の装工を行い、令和7年度から換地業務に入る予定である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・地域の農地を農業法人と賃貸借として整理し、効率的かつ計画的に管理耕作しながら採算ベースに合うような低コスト管理を行う一方で、法人の収益となる作物の選択、支出の削減などを考慮しながらの経営管理を展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・各事業分担制により部門での責任管理体制を実施させ、それぞれの個人の能力・知恵を発揮して合理的な仕組みで進めて行くため農作業委託は活用しない方針で進めて行く。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ等の被害が拡大しないよう地域ぐるみで電気柵を設置しているが、老朽化も進んでいるため、より効果の高いワイヤーメッシュの導入を検討する。
- ③ほ場整備による大区画化に合わせ、各担い手でスマート農業を導入し、作業の効率化・省力化を図る。
- ⑦遊休農地の拡大を防ぐため、地域で連携して資源保全活動に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			(目標年度:令和12年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	個人 A	野菜、野菜苗	0.27 ha	0 ha	野菜、野菜苗	0.27 ha	0 ha	赤	
利用者	個人 B	水稻、畜産	1.71 ha	0 ha	水稻、畜産	1.71 ha	0 ha	青	
利用者	個人 C	水稻、野菜	0.53 ha	0 ha	水稻、野菜	0.53 ha	0 ha	紺	
認農	個人 D	水稻、花き	1.56 ha	0 ha	水稻、花き	1.56 ha	0 ha	緑	
認農	個人 E	水稻、花き	3.14 ha	0 ha	水稻、花き	3.14 ha	0 ha	紫	
認農	法人 A	水稻、野菜	46.49 ha	0 ha	水稻、野菜	53.19 ha	0 ha	黄	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		53.70 ha	0 ha		60.40 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。